

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

生産の資本形成--資本形式論の諸問題

著者	今東 博文
著者別名	Imahigashi Hirohumi
雑誌名	経済論集
巻	16
号	1
ページ	p17-34
発行年	1990-10
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005452/

生産の資本形式

— 資本形式論の諸問題 —

今 東 博 文

はじめに

I. 流通形態としての資本

1. マルクスの「貨幣の資本への転化」
2. 流通主体と資本

II. 資本形式論の方法

1. 資本の「一般的定式」
2. 産業資本的形式の諸問題
3. 資本の諸形式の展開——山口重克の所説を中心に——

はじめに

資本が生産の社会的均衡編成を実現していることにもとづく規定性を除外して、すなわち価値の実体的な規定性をさしあたり除外して、商品、貨幣、資本の展開を流通世界に独自の規定性に純化し、経済学原理論の流通形態論に構成したのは宇野弘蔵であった¹⁾。『資本論²⁾』でも第1巻第1篇「商品と貨幣」(第1～3章)、第2篇「貨幣の資本への転化」(第4章)は、「資本の生産過程」に含まれながら、「資本の生産過程」の実質的な分析は第3篇「絶対的剰余価値の生産」以降に委ねられることになっているのであって、上の宇野の理論構成は『資本論』の方法の徹底化をはかったものといえるのである³⁾。このような構成方法の最大の利点は、商品、貨幣、資本を個別経済主体の行動に

1) 宇野弘蔵『経済原論』(合本改版)、岩波書店、1977年(以下、『旧原論』と略記)、同『経済原論』岩波全書、1964年(以下、『新原論』と略記)。

2) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. I, II, III, in: *Marx-Engels Werke*, Bd. 23, 24, 25, Dietz Verlag, 1962, 1963, 1964. 向坂逸郎訳『資本論』(1)～(9)、岩波文庫、1969～1970年。引用に際しては、(K., I, S.169, 岩(1), 270ページ)のように略記する。なお、訳文は必ずしも上記邦訳書とおりではない。

3) 宇野の方法を継承した山口重克による流通当事主体の行動に定位する流通論の展開方法の明示化とその再構成は、価値の

よって形成される関係の規定性として展開しておくことによって、商品、貨幣、資本の流通形態の、生産に対する外面性を明確化することを通じ、資本が社会的生産を包摂し商品経済が全面化した社会である資本主義の特殊歴史的な編成原理そのものを独立に、その論理的な体系構成のうちに措定しうるところにあったということができよう。

資本形式論は、宇野がマルクスの「貨幣の資本への転化」論を改作し、流通形態としての資本の3形式を商人資本的形式、金貨資本的形式、産業資本的形式として展開したものであったが、宇野の所説に対しては、流通形態としての資本形式の展開を指向する立場からも多くの論議を生むことになった⁴⁾。われわれの関心から問題を大別すれば次のように整理できよう。

第1に、狭義の貨幣の資本への転化論にかかわるが、貨幣のどのような機能が商人資本的形式に転化するのかという問題。この問題に関する代表的な所説は、複数流通圏の商品流通を媒介する世界貨幣の運動から商人資本的形式を展開しようとするもので⁵⁾、商人資本的形式の増殖根拠の問題にもかかわるものである。第2に、資本の諸形式の展開と歴史との関係の問題。宇野がしばしば言及しているように⁶⁾、資本の諸形式の展開において、背後に歴史的存在としての商人資本、金貨資本、産業資本という具体的諸形態を想定せざるをえないのかが問題となろう。第3に、資本の諸形式の論理的な展開の動力を何に求めるのかの問題で、すでに宇野の所説に含まれていた論点であるが、(1)増殖根拠の確実性⁷⁾、(2)利潤率の均等化⁸⁾、(3)(商人資本的形式の限界として)使用価値的制約⁹⁾、等に展開動力を求める所説がありうる。

本稿は、これらの諸論議をふまえて、資本の産業資本的形式の展開になお残されていると思われる問題点を検討しようとする。資本の諸形式が、社会的生産の有機的全体性に対する外面性、個別性を規定するものであれば、生産をその運動に包摂している産業資本的形式はいかなる意味で流通

概念の再編をも要請することになったのであり、商品、貨幣、資本の規定に通じる価値の概念の新しい展開によって、流通世界の構造の構成原理がとり出されえたものといえよう。山口重克『資本論の読み方』有斐閣、1983年、第2部第1章、同『経済原論講義』東大出版会、1985年（以下、『講義』と略記）、第1編、同『価値論の射程』東大出版会、1987年（以下、『射程』と略記）、第1部、を参照されたい。また、村上和光「流通形態としての価値」、『金沢大学教育学部紀要』第27号、1979年3月、奥山忠信「商品論の展望——山口『原論』によせて——」、『社会科学論集』（埼玉大学）、第63号、1988年2月、中川清「商品流通世界の構造と価値概念——山口重克氏の所説を中心として——」、『経済論集』（愛知大学）、第120・121合併号、1989年12月、は流通形態論の展開方法と価値の概念の関連を追求する点で、問題関心を共有する。

4) 「貨幣としての貨幣」機能からの資本形式（直接にはG—W—G'形式）への展開にかかわる問題を狭義の「貨幣の資本への転化」論、資本の3形式の展開方法自体にかかわる問題を狭義の「資本形式」論という。これらの問題をめぐる諸議論については、宇野弘蔵編『資本論研究』I、筑摩書房、1967年（以下、『研究』Iと略記）、第2部「貨幣の資本への移行」、「資本の一般的定式とその矛盾」（鎌倉孝夫稿）、村上和光「貨幣の資本への転化」、佐藤金三郎他編『資本論を学ぶ』I、有斐閣、1977年、山本哲三「貨幣の資本への転化」、降旗節雄編『経済学原理論——論争史的解明——』社会評論社、1979年、時永淑『＜資本論＞における＜転化＞問題』御茶の水書房、1981年、等を参照されたい。なお、安井修二は、マルクスの「貨幣の資本への転化」論と宇野の「資本形式」論は課題を異にするものとする（安井修二『＜資本論＞の競争論的再編』香川大学経済学会、1987年、38～48ページ）。

5) 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上、東大出版会、1960年、降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店、1965年、第1編第2章、岩田弘『世界資本主義』未来社、1964年、第2章、伊藤誠『価値と資本の理論』岩波書店、1981年、第2章、等を参照。

6) 宇野『研究』I、316～325ページ、宇野弘蔵『マルクス経済学の諸問題』岩波書店、1969年（以下、『諸問題』と略記）、42～43ページ、等。

7) 宇野『旧原論』、72、73、77ページ、『新原論』、41ページ。

8) 宇野『旧原論』、75～76ページ。

9) 同、76ページ。

形態として展開されうるのであろうか¹⁰⁾。以下では、 $G-W-G'$ を資本の一般的定式とする考え方、流通形態としての産業資本的形式における生産過程の意味、等に検討を加えながら、資本の諸形式の展開の方法を確定しよう。

I 流通形態としての資本

1. マルクスの「貨幣の資本への転化」

マルクスは、『資本論』第1巻第2篇第4章「貨幣の資本への転化」の第1節「資本の一般的定式」で、商品流通世界における2つの「流通形態」として $W-G-W$ とともに $G-W-G$ の存在を確認したうえで($K.$, I, S.161, 岩(1), 256ページ, S.166, 岩(1), 263ページ), 「この後の方の流通を描いて運動する貨幣は、資本に転化され、資本となる」($K.$, I, S.162, 岩(1), 256ページ)としている。そして、 $G-W-G$ が「無意味で無内容なもの」($K.$, I, S.162, 岩(1), 257ページ)でないためには、「完全な形態」($K.$, I, S.165, 岩(1), 262ページ) $G-W-G'$ でなければならないとされ、第1節の末尾で「事実上 $G-W-G'$ は、直接に流通部面に現われる資本の一般的定式である」($K.$, I, S.170, 岩(1), 271ページ)と規定されることになっている。第2節「一般的定式の矛盾」では、「その純粋な形態においては必ず等価の交換となる」($K.$, I, S.174, 岩(1), 279ページ)ような商品の流通過程においては $G-W-G'$ は存立の余地がないとされ、等価交換と $G-W-G'$ との矛盾は、第3節「労働力の買いと売り」において、使用価値自身が「価値の源泉であるという独特の属性をもっており、したがって、その実際の消費が、それ自身労働の対象化であって、かくて価値創造である」($K.$, I, S.181, 岩(1), 291ページ)ような労働力という特殊な商品の発見によって解決されることになっているのである。

上にごく概略のみを示したところからも、マルクスの「貨幣の資本への転化」の問題点は次の諸点にあるように思われる。第1に、資本に転化すべき貨幣は $G-W-G$ における「資本としての貨幣」($K.$, I, S.161, 岩(1), 256ページ)とされていることである。すなわち、第1節では、 $G-W-G$ から $G-W-G'$ への転化が貨幣の資本への転化とされているわけであり、マルクスにとっては G' のうちの ΔG の源泉の追求が関心の中心となっているのである。

第2に、マルクスは「貨幣の資本への転化」をすぐれて産業資本そのものへの転化と捉えていることである¹¹⁾。第3節で「資本は、生産手段および生活手段の所有者が、自由な労働者を、彼の労働

10) すでに梅沢直樹は、産業資本的形式の成立が商品、貨幣、資本の流通形態の展開の総括でなければならず、流通世界の論理の自己完結性を明らかにするものであるという観点から、産業資本的形式が流通形態として展開されることの意味を追求している(梅沢直樹「貨幣の資本への転化について」、『彦根論叢』[滋賀大学], 第239号, 1986年8月)。ただ梅沢のように、商品流通世界の論理的自足性を、諸商品の交換力と平均利潤率とのあいだの均衡体系の成立によって示すことができるであらうか(同, 78-80ページ)。元来、資本は生産を包摂することによっても流通の不確定性から免かれるわけではないのであって、産業資本的形式はむしろ生産をも個別資本の価値増殖の手段へと変質させる形式であり、流通世界が生産に向かって私的に開放されていることを示す形式として規定されるべきものと思われる。

11) 宇野『諸問題』, 45ページ, 参照。

力の売り手として市場に見い出すところにおいてのみ成立する。そして、この1つの歴史的條件は世界史を包括する。したがって、資本は初めから、社会的生産過程のある時代を告知する」(K., I, S.184, 岩(1), 296ページ)と述べられていることから、資本の原始的蓄積を前提に成立した歴史的な産業資本が表象されているといつてよいであろう。したがって、資本の「大洪水以前の姿である商業資本や高利貸資本」(K., I, S.178, 岩(1), 285ページ)は、ここでの直接の考察の対象から除外され、産業資本の「派生的形態」(K., I, S.179, 岩(1), 287ページ)として後に見い出されることになろうとされている。マルクスは、産業資本によって商品経済的に編成された社会的生産の均衡的表面としての流通において、等価交換(等労働量交換)と両立しうる「貨幣の資本への転化」を追求しているであつて、第3篇第5章の第2節「価値増殖過程」に至つて、「貨幣の資本への転化」は貨幣の産業資本への転化として完成するとされる¹²⁾のはむしろ当然であつた(K., I, S.208~209, 岩(2), 35~37ページ)。

第3に、第2点からの帰結であるが、資本が均衡的に編成された社会的生産の流通表面にあらわれる「自動的な主体」(K., I, S.169, 岩(1), 268ページ)、「自己過程的な、自動的な実体」(*ibid.*, 岩(1), 270ページ)、「自己増殖する価値」(K., I, S.180, 岩(1), 288ページ)等とされることから、流通世界における個々の経済主体としての資本に特有な私的性格、個別的規定性についての考察は消極化されることになっているように思われる。資本といえども価値の増殖は自動的に行なわれるものではなく、常に不確実性を免かれず、資本としての貨幣の所有者の個別的な商品経済的活動に担われて実現されるべきものであることこそが分析の焦点でなければならなかつたのである。

マルクスにとって、「貨幣の資本への転化」は、完成形態としての産業資本そのものへの、流通形態 $G-W-G$ からの生成ないし復元の論理となっているのであり、等価交換と価値増殖の2条件を併せてみたすものとしての労働力商品の「発見」(K., I, S.181, 岩(1), 291ページ)は、産業資本に備わるべき条件を流通世界において確認するという意味をもっていたのである。われわれは、社会的生産編成の有機的一環を担っている現実の産業資本を前提とすることなく、個別資本の行動における不均質性、流通世界の無政府性、不確実性に純化して資本の諸形式を展開することによって、社会的生産に対する商品経済の編成原理の外面的性格をそれ自体として措定しうると考えるのである。

2. 流通主体と資本

流通世界にあらわれる資本は、「物と物との流通世界における関係の形態¹³⁾」を個別経済主体にお

12) この点の指摘について、永谷清『資本主義の基礎形態』御茶の水書房、1970年、195、202~205ページ、浜田好通「貨幣の資本への転化」、鈴木鴻一郎編著『マルクス経済学』(セミナー経済学教室1)日本評論社、1974年、142ページ、小倉利丸「労働力商品の特殊性について——売買形式と階級関係——」、『富大経済論集』(富山大学)、第27巻1号、1981年7月、9ページ、前掲、時永『＜資本論＞における＜転化＞問題』、160~164ページ、等を見られたい。

13) 山口『射程』、34ページ。

ける価値の運動体として総括したものであり、価値の変態¹⁴⁾を通じて行なわれる価値の増殖運動体であると規定できようが、ここでは次の諸点が確認されるべきであろう。

第1に、価値の変態による運動体としての資本の把握は、流通世界における商品、貨幣の流通(相手変換)の運動を、個別の流通当事主体に即して価値の運動体として総括するところに可能なのであるから、価値の概念自体も諸流通主体の行動の関係性に即したものと規定されていなければならない。

第2に、資本が個別流通主体にとっての価値の運動体であると規定されるということは、個々の主体に価値増殖が確定的に実現されるということを含意しない。資本は、マルクスのいうように、価値を当然に「自己増殖する」ものとはいえないのであって¹⁵⁾、価値増殖の実現の可否は個別流通主体の価値増殖のための活動にかかっているのである。

第1の問題、すなわち、個別的な流通当事主体に即した価値の概念の規定について検討しよう。

流通主体は商品経済的富の極大化を行動原理とするのであるから、商品の価値とは商品所有者に個別的に評価された、商品ないし貨幣に対する交換力と規定できることになろう¹⁶⁾。貨幣の価値についても、他の商品に対する交換力(購買力)であって、貨幣が一般的等価物となっても、個々の売買における価値の大きさの評価は個別性を免かれなければならないのである。資本は個別的に評価される価値の増殖を追求する貨幣の循環運動体であると規定されてよいのである。

マルクスにおいては、価値の概念は商品に対象化された労働の結晶として捉えられる傾向が強いのであるが(例えば、K., I, S.52, 岩(1), 73ページ)、マルクスにも価値を商品所有者の行動にかかわらせて、流通主体間の関係の規制力とみる観点が全く存在しないわけではない。たとえば、

「商品の価値は、素材的富のすべての要素に対する商品の引力(Attraktionskraft)の程度を示し、したがってその商品の所有者の社会的な富の大きさを示している」(K., I.S.147, 岩(1), 232ページ)

14) $G-W-G'$ と $W-G-W$ を比較して、前者は運動の繰り返し、循環の必然性を有するのに対し、後者はそれを有さないとしその変態運動の非自立性を説くことが、宇野派の内部では一般的であるように思われる(例えば、宇野『旧原論』, 71ページ、鎌倉孝夫『資本論体系の方法』日本評論社、1970年、138ページ、前掲、時永『＜資本論＞における＜転化＞問題』, 76～77ページ、等)。しかし、 $G-W-G'$ にあっても、 $W-G'$ の過程での販売の危険が存在する以上、循環の必然性といっても、資本としての貨幣の所有者の商品経済的意識に一般的に存在するにすぎないのであって、両者がいずれも価値の変態の運動形態であることは否定されえないように思われる。なお、鎌倉は、「場所を変えるという流通」と「同一場所(主体)での時間的流通」をあげているが(前掲、鎌倉『資本論体系の方法』, 138ページ)、われわれは、前者を「流通」、後者を「変態」ということにする(山口『射程』, 152～155ページを参照せよ)。

15) 山口重克は、資本を流通主体の行動に即して「価値の増殖を追求する運動体」と規定し、「価値がいわば貨幣から独立して、それ自身が過程の主体となって運動し、自己増殖するということではない」として、周到に資本の規定から自己増殖性の契機を消去している(山口『講義』, 55ページ)。

16) 山口重克は、流通主体の行動の関係性を表現する個別的な交換力としての価値を、価値の実体としての労働と交換価値としての価格とを媒介する概念として位置づけた(山口『射程』, 第1部第4章)。山口の所説は、価値を実体としての労働に引きつけて理解し、2商品の等置関係から使用価値を捨象して価値の実体としての抽象的人間労働を導出する方法の恣意性を排除するとともに(前掲、中川『商品流通世界の構造と価値概念』, 21ページ参照)、交換力としての価値の概念によって、商品、貨幣、資本の統一的な展開を可能にしたところに理論的意義があるものと思われる。山口は、価値を流通主体の私的評価にもとづく交換性ないし交換力としたわけであるが、中川清は、交換力としての価値を、入手費用を下限とするような一定の範囲を有するものとする(同、27～28ページ)。

ージ)。

ここでは、「商品の引力」は他の商品に対する交換力あるいは交換可能性のことと解されているのであり、「社会的な富の大きな」は他の商品に対する支配力としての「商品の価値」を基準に評価されるものであるとされているように思われる。このあとに「価値は価値形態から離しては考えられない」という文章が続くことから窺われるように、価値は単に商品の内属性として規定されているわけではないのである。また、

「商品市場では、ただ商品所有者が商品所有者に相対している。そしてこれらの人々が互に行使しあう力は、ただ商品の力 (Macht) であるにすぎない。……商品所有者は誰も自分自身の欲望の対象をもたず他人の欲望の対象を、その手中にもっているのであるから、彼らは互いに依存しあうほかないのである」(K., I, S.174, 岩(1), 279ページ)。

ここでは、他人のための使用価値を自分のための使用価値と交換することを行動の動機とする、商品所有者間の関係の形成の唯一の契機が「商品の力」であることがより明確に述べられているように思われる。ここでの「商品の力」が商品の価値であることは確言されていないが、われわれとしては、この「商品の力」を、他人の所有する自分のための使用価値に対する交換力としての価値と捉えたいと考えるのである¹⁷⁾。

相対的価値形態にある商品の所有者の私的な価値表現の形式として、価値形態論の新たな展開をはたした宇野弘蔵は、流通主体の行動と商品価値の評価、尺度との関係について次のように述べている。

「重さや化学成分と異なって、商品の価値にはその所有者があるわけです。それは個人的要求なり、或いは己に従来の価値関係による評価があり乍ら、而もそれは交換を通してでないと実際にはわからないという関係にある¹⁸⁾」。

「貨幣による価値の尺度という場合には、第三者的に測定するのではなく商品に対して貨幣で買うという測定の仕方です。なにもぼくらが測定するわけじゃない。測定自身を対象がやっているわけです。もちろんこの対象というのは人間の行動なのです¹⁹⁾」。

前の引用では、商品所有者の商品価値の主観的評価の基準として、「個人的要求」、「従来の価値関係による評価」があげられ、商品価値の実現は個々の交換に依存するものであることが確認され、後の引用では、貨幣の価値尺度について、分析者が「第三者的」に価値の尺度をなすというのではなくて、貨幣による商品の購買を通じて価値を尺度している「人間の行動」自身が分析の「対象」

17) Karl Marx, *Grundrisse der Politischen Ökonomie, Rohentwurf 1857-1858*, Dietz Verlag, 1953, S.59, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』I, 大月書店, 1958年, 62ページ, をも参照されたい。

18) 宇野弘蔵・向坂逸郎編『資本論研究』至誠堂, 1958年, 237ページ。

19) 宇野弘蔵『資本論に学ぶ』東大出版会, 1975年, 156ページ。また、「経済学では方法も模写される」という表現もある(宇野弘蔵『経済学を語る』東大出版会, 1967年, 71ページ)。

とされるべきことが述べられているわけである。こうして商品の価値は、流通主体の主観的評価にもとづく商品経済的行動によって措定される流通世界に独自の概念として規定されうるであろう²⁰⁾。

山口重克は、商品価値を、すぐれて個別流通主体の私的性格に即して、流通世界に独自の規定性である無政府性、不確定性を体现するものとして概念化し、有機的な全体性として規定されうる社会的生産から自立した流通世界の論理を独自に構成するものとして位置づけた²¹⁾。

山口によれば、「交換価値ないし価格として現象する個々の商品の個別的な交換性ないし交換力としての価値²²⁾」は、「商品が他の商品との社会的関係をとり結ぶ力の凝結²³⁾」であり、「個別と社会を媒介するものとして、社会的連関を形成する個別主体の行動の契機を担った概念」、「商品経済的な個別主体がその商品経済的行動を通してとり結ぶ関係の形成力を商品の内属性として概念化したもの²⁴⁾」とされることになった。貨幣の資本への転化論、資本形式論にとっての、山口による交換力としての価値の概念の提起の意義は、「資本ないし資本家と貨幣ないし貨幣所有者と商品ないし商品所得者の三者の有機的、立体的連関を三者に共通な概念によって理論的に再構成できる²⁵⁾」ところにあるのであり、これによって、商品、貨幣の展開とも接続する論理として資本形式論を整序することが可能になったことにある²⁶⁾。こうして、資本は個別流通主体に担われた「交換性の増殖運動体²⁷⁾」

20) 戦後初期の宇野には、本文であげた2つの引用とはやや異質な、価値の実体としての労働量を直接に体现するものとして商品所有者の想定が必要であるといっているようにも読める発言がある。すなわち、「労働価値説を把握できるのは直接生産者の立場だ。商品交換ではそれが生産者としてその商品を所有するという立場が出て来るのだと思うのです。それまで抽象すると商品が生産者と関係なしに考えられることにはなりはしないですか。そうなると商品の価値も社会的関係としての重要な点を失うことになるのではないかと思う。価値の問題でも資本の立場からはどうでもいいとでもいった点が含まれて来るのも之と関聯した事だと思うのです。労働価値説も商品を単に对象的に向うにおいていたものとしてやっている間は、まだ本当に謎がつかめない。勿論、簡単に個人的な主体というのでなしに、社会的にいった商品生産者主体として考えられなければならない。……クラシックの経済学ではまた向うにおいて説いている、という感じが強い」(前掲、宇野・向坂編『資本論研究』、178～179ページ)。

ここで「社会的にいった」場合の「商品生産者主体」が、社会的生産の均衡編成の有機的な一環を担う産業資本家ということであれば、商品の価値は効率性原則を通して労働量に応じた重心をもつことになるが、そうであれば、商品所有者の立場を想定したことの意味は失われているといわざるをえないであろう。商品に対象化された価値の実体としての労働量を直接に表現する主体ないし担体としての所有者が想定されたのではなく、それ自体としては価値の実体としての労働量の生産の社会的均衡編成に全く関心をもたない個別商品所有者の私的な価値増殖欲求にもとづく行動を介してのみ、「社会的関係としての」価値も成立するものであることを明らかにするためにこそ、商品所有者の想定が必要とされたのである。産業資本家としての「商品生産者主体」にも共通な単なる商品所有者としての「個人的な主体」としての側面に即してこそ、「商品を単に对象的に向うにおく」という古典派経済学の立場を超克することができるのではなかろうか。

価値尺度の機能を、価格の価値からの乖離の訂正に求める宇野の所説に対する山口重克の批判をも参照されたい(山口『射程』、70ページ)。

21) このように規定された価値の概念は、価値の実体としての社会的必要労働を基準にする社会的生産の均衡編成の結果を考察する生産論においても、個別資本の競争を通して形成される市場の諸機構論(総過程論)においても妥当するものであり、概念規定に変更を加えられるという性質のものではない。

22) 山口『射程』、75ページ。

23) 同、78ページ。

24) 同、76ページ。

25) 同、78ページ。

26) 宇野弘蔵は、「商品では形態規定、それから貨幣では機能規定、そして資本では運動形式という、こう三つに分けたらいいんじゃないかと思う」(宇野『研究』I、316ページ)と述べて、商品、貨幣、資本の諸規定の展開方法を要約しているが、三者に通底する論理展開の方法が取り出されえていないように思われる。山口の流通主体の行動論ないしは行動論アプローチとよぶる方法は、この点を明示したものといえるのである(山口『射程』、第I部第1章を参照されたい)。

27) 山口『講義』、55ページ。注15)をも参照されたい。

と規定できるわけである。

次にわれわれは、第2の問題、資本家の価値増殖活動の意味について簡単に確認しておこう。

まず、宇野が端的に「商品経済はもともと個々の個人の生活内部からの問題じゃない。いわば外部的関係が内部を支配することになっている²⁸⁾」と述べているように、流通世界を構成する商品経済的諸関係は、本来の人間生活とは疎遠な外面的性格を有するものであることが確認できる。宇野が「外部的関係が内部を支配する」というとき、「内部」には2重の意味があるように思われる。第1に、宇野のいう「個人の生活内部」のことであり、これが「外部的関係」に「支配」されることになると、個人的な人間生活に組み込まれていた共同性が消極化されることになり、人間生活は社会生活から疎外された私的生活に変質することになるのであり、そこでは商品経済的利益の極大化をその基準とする経済人的行動が一般化すると考えられる²⁹⁾。第2の意味は、社会生活の有機的な全体性の内部のことであり、それが商品経済的諸関係によって形成されることになれば、有機的な全体性は解体され単に私的な利害にしか関心のない個別経済主体の集合体、「商品所有者の一切の相互関係の総和」(K., I, S.179, 岩(1), 287~288ページ)にすぎないものとなる。商品経済的に編成された社会は、個々の経済主体の行動の意図せざる結果として、効率性の原理³⁰⁾に一元化された二次的な社会性においてしか現出しない。

資本家は極限化された経済人であり、資本家の活動はもっとも商品経済的に抽象化された富の追求活動である。かくて、資本の諸形式は、一切の有機的社会性を失った原子化された私的活動として展開される種々の資本家の価値増殖活動の諸様式にほかならないのである。

II 資本形式論の方法

1. 資本の「一般的定式」

マルクスは『資本論』第1巻第2篇第4章の第1節「資本の一般的定式」の末尾で、次のように述べていた。

「売るために買うこと、またはもっと完全にいえば、より高く売るために買うこと、 $G-W-G'$ は、資本の一種である商人資本に固有の形態のようにみえる。しかし、産業資本もまた貨幣、

28) 宇野弘蔵『経済学の効用』東大出版会、1972年、12ページ。

29) 前掲、宇野『経済学を語る』、197~198ページ、参照。

30) 宇野は「経済の原則はいかなる社会でも人間行動の準則としてこれによるのが経済的ということになる。商品経済は、この原則を法則として実現しているので、社会主義は法則を廃棄して直接原則によろうというのだ」(前掲、宇野『経済学を語る』、244ページ)と述べて、あらゆる社会に共通な「経済の原則」を「人間行動の準則」とし、この原則に則ることを「経済的」であるとしているのであるが、ここでは「経済的」であることはeconomicではあっても、必ずしもuneconomicalであることが排除されないということが明確にされるべきであろう。宇野には他にも、効率性の原則として経済原則が理解されているところがある(宇野弘蔵『資本論の経済学』岩波新書、1969年、6~7ページ、前掲、宇野『経済学の効用』、9~10ページ、等)。宇野における経済原則の2様の把握について批判的に検討したものとして、山口『射程』、25~28ページ、を参照されたい。

すなわち自己を商品に転化し商品の販売によって自己をより多くの貨幣に再転化する貨幣である。買いと売りとのあいだで流通部面の外部で行なわれるであろう諸行為は、この運動の形態をいささかも変えはしない。最後に、利子生み資本においては、流通 $G-W-G'$ は、簡略化されて、媒介のない流通の結果として、いわば簡潔文体で $G-G'$ として表わされる。すなわち、より多くの貨幣に等しい貨幣であり、自分自身より大なる価値だというのである。／こうして、事実上 $G-W-G'$ は、直接に流通部面にあらわれる資本の一般的定式である」(K., I, S.170, 岩(1), 271ページ, /はパラグラフの切れ目を示す)。

マルクスによれば、まず $G-W-G'$ と産業資本の共通性として商品売買の利用という点を指摘し、次に、 $G-W-G'$ と $G-G'$ の共通性を G の G' への増殖という点に求めたうえで、 $G-W-G'$ が資本の一般的定式とされているわけである³¹⁾。すなわち、商品売買と貨幣の増殖という2種の共通性が別箇にとり出されているのであり、3形式すべてに妥当する共通性が抽出されているわけではないのである。マルクスの資本の一般的定式の導出の問題点は、何よりも、 $G-W\cdots P\cdots W'-G'$, $G-G'$, $G-W-G'$ の3つの定式の比較にもとづいて、形式的に共通性を取り出すという方法の抽象性自体にあったというべきであろう。

すべての資本の諸形式に共通する規定性が特定の資本形式を代表する1つの定式で表わされうるかどうかは疑問であるが、われわれとしては、資本の諸形式の共通性は、流通世界の時間的価格差(価格の変動)および空間的価格差(価格の相違)が、資本としての貨幣所有者の価値増殖の追求活動において利用されるという点に求められるのではないかと考える。資本形式とは、したがって、価格差の利用および価格差の個別的な実現のための行動の手段性ないし媒介性の種差それ自体の規定なのであり、歴史的な商人資本、金貸資本、産業資本の特質を定式化したものでも、また資本主義社会を構成する商業資本、貸付資本、産業資本の特質を定式化したものでもないのである。こうして、 $G-W-G'$ の定式が一般的である所以は「直接に流通部面にあらわれる」という点にこそ求められるべきであるように思われる。 $G-W-G'$ は「価値増殖の本源的形式³²⁾」を表わす定式なので

宇野にはまた、経済法則と経済主体の行動の関係について次のような説明もみられる。「労働者も資本家も、さらにまた土地所有者も、この純粹の資本主義社会においては、その社会的地位によって、商品経済の法則にしたがって行動する者となる。原理は、この行動を支配する法則を明らかにするのである」(宇野弘蔵『経済学方法論』東大出版会、1962年、26～27ページ)と。ここで、「商品経済の法則」が価値法則や人口法則、利潤率均等化等の法則でないことは明らかであり、効率性の追求という「人間行動の準則」の意味に用いられているということができよう。

31) 小島寛は、3形式の共通性を取り出した定式 $G-G'$ を資本の一般的定式とする(小島寛「資本の一般的定式について」、『東京経済学会誌』第160号、1989年3月、27～30ページ)。貨幣の増殖体というどのような資本にも共通する属性を表現するかぎりでは、 $G-G'$ を一般的定式とってよいのかもしれないが、そのような抽象的な共通性を取り出すことに理論的な意味があるようには思えない。小倉利丸は、 $G-G'$ を資本形式論を総括するものとして一般的定式とする(小倉利丸「資本形式論の再検討——流通形態論の徹底化のために——」、『経済学研究』[東京大学]、第22号、1979年10月、59ページ)。大内力は、 $G\cdots G'$ が $G-W-G'$ あるいは $G-W\cdots P\cdots W'-G'$ の中間項を縮約している以上、「資本の成立について……何ごととも物語らない」という(大内力『経済原論』上、東大出版会、1981年、206ページ)。武井邦夫は、 $G-W-G'$ 定式の一般性を、3形式の共通性ではなく、諸流通圏の統合機能に求め(武井邦夫「利子生み資本の理論」時潮社、1972年、92～93ページ)、小幡道昭は、資本の個別性、部分性、任意性を表現するところに求めている(小幡道昭「資本の一般的定式と産業資本」、『経済学研究』[東京大学]、第22号、1979年10月、70ページ)。

32) 山口『講義』、57ページ。

ある。かくて、資本の諸形式の展開は、価値増殖行動の手段性、媒介性の、流通世界に対する直接的関係から重層の関係への序列の展開³³⁾でなければならず、歴史性を反映する序列の展開ではないし、流通世界における規定性に裏付けられない要因を展開の動力とするものでもないのである。

2. 産業資本的形式の諸問題

流通形態としての資本の諸形式を商人資本的形式、金貸資本的形式、産業資本的形式として、基本的には上述の観点から展開しようとした宇野の所説にもなお考究を要する問題点が残されているように思われる。宇野の所説を手掛かりに資本形式論の展開の方法について検討しよう。

宇野には、商人資本的形式と金貸資本的形式は産業資本の一面をなすとする理解が諸処にみられる。例えば、

「商人資本的形式にしても、金貸資本的形式にしても、産業資本の出現に先だって出現しながら、そしてまた産業資本の支配のもとでは、商業資本、貸付資本としてその機構の内部にそれぞれの資本主義的姿をもってあらわれながら、決してそれだけに留まるものではなく、産業資本としての資本の生産過程を基礎にして、産業資本の性格の一面をなすものとしてあらわれるのである³⁴⁾」。

ここでは、商人資本的形式、金貸資本的形式は、「産業資本の支配」する資本主義社会では商業資本、貸付資本として産業資本の機能の一部を独立に担うものとして、「産業資本の性格の一面をなす」とされているのであり、現実の産業資本の性格の2面をなすものと捉えられている。すなわち、(a) 商人資本的形式、金貸資本的形式の資本の2形式は現実の産業資本の性格の2面を示す、とされているのである。しかし、引用の直前の部分では、貨幣の諸機能の規定に対比して次のように述べられている。

「貨幣の場合は、『貨幣』としての貨幣にしても、価値尺度としての貨幣や流通手段としての貨幣と同様に、貨幣の諸機能の一つとして規定されるのに対して、資本ではその三形式はその機能というよりも、その性格を決定する三面を示す規定として展開される³⁵⁾」。

「資本ではその三形式はその機能というよりも、その性格を決定する三面を示す」というのは、3様に読めるように思われる。(a') 資本の3形式は現実の産業資本の性格の3面を示す、という解釈と、(b) 資本の3形式は流通形態としての資本の性格の3面を示す、という解釈と、(b') 資本の3形式は流通形態としての産業資本の性格の3面を示す、という解釈が可能であろう。資本の諸形式が

33) 梅沢直樹は、資本の諸形式の展開について、「少なくとも、 $G-W-G'$ を第一の形式とするといい、序列を有した類型論」とし、「 $G\cdots G'$ と $G-W\cdots P\cdots W'-G'$ のいずれを第二の資本形式とすべきか決め手をもたない」とする（前掲、梅沢「貨幣の資本への転化について」、77ページ）。

34) 宇野『諸問題』、43ページ。また、同、23ページをも参照せよ。

35) 同、43ページ。

資本の性格の一面をなすとする宇野の所説からは、(a)、(a')、(b)、(b')のあわせて4つの意味が読みとれるように思われるのであるが³⁶⁾、われわれとしては、(b)の意味での資本形式論の展開を試みたいと考えているわけである。

かくて、宇野においては、産業資本的形式を現実の産業資本にひきつけて捉える観点が支配的である。すなわち、「産業資本の形式では、それ自身が示すように、資本はもはや単なる流通形態ではない³⁷⁾」。「資本の場合には当然に産業資本的形式自身が実は具体的に産業資本として展開されざるをえない……³⁸⁾」とされるわけである。また「資本の産業資本的形式は、商人資本的形式や金貨資本的形式と異って、資本形態がいわばそれ自身で展開するものとはいえない。この形式のいわば基軸をなす労働力の商品化は流通形態自身から出るものではないからである³⁹⁾」と。

資本形式の歴史性は、産業資本的形式についてとくに強調されることになる。例えば、「資本を商人資本的形式、金貨資本的形式、産業資本的形式という三つの形式をあげて、前二者は後者の歴史性に対して消極的に歴史的なものとしている⁴⁰⁾」。また「商人資本や金貨資本には歴史がないんだ。……ところが産業資本になると必ず資本主義という歴史になる。形態規定が実体をつかまえるところで歴史になるんです⁴¹⁾」とも述べられている。産業資本の歴史性は「形態規定が実体をつかまえるところで」捉えられ、「資本主義を代表する歴史性⁴²⁾」とされることになっているわけである。

要するに、宇野にあっては、商人資本的形式と金貨資本的形式の2形式の展開と産業資本的形式の展開とのあいだに論理的な断絶が存在することになる。産業資本の成立の条件としての労働力の商品化は論理的に措定されえないからであり、したがって産業資本的形式はもはや流通形態とはいえないからであるとされているわけである⁴³⁾。

村上和光は、宇野における論理的断絶は、冒頭商品規定を論理的抽象の商品にまで過度に還元して措定したことによとし、冒頭商品を資本制商品に措定すれば、労働力商品が非論理的に導入される必要はなくなり、この論理的断絶も解消されるとする⁴⁴⁾。しかし、このような解決法は冒頭商品に産業資本への復元力を埋め込むことはできるかもしれないが、産業資本的形式が「実体をつかま

36) 宇野の所説を継承する論者のほとんどは(a)ないし(a')の意味での解釈によるものと思われる。例えば、前掲、永谷『資本主義の基礎形態』、209、213、234～235ページ、渡辺寛「資本形式論の方法」、山口重克・平林千牧編『マルクス経済学・方法と理論』時潮社、1984年、115ページ、桜井毅他編『経済学』1、有斐閣、1980年、126ページ(平林千牧稿)、小林弥六『流通形態論の研究』青木書店、1969年、224～225、244ページ、等。なお、宇野弘蔵編『演習講座・経済原論』(新訂版)、青林書院新社、1967年、69ページ、『旧原論』、77ページ、『研究』1、327ページ、等も参照されたい。

37) 宇野『新原論』、45ページ。

38) 宇野『諸問題』、43ページ。また、前掲、宇野『経済学の効用』、16～17ページ、をも参照。

39) 宇野『新原論』、44ページ。また、『諸問題』、23ページ、をも参照。前掲、小倉「資本形式論の再検討」、武井邦夫『経済原論』古今書院、1989年、は流通形態論としては産業資本的形式は展開されえないとする。

40) 前掲、宇野『経済学の効用』、90ページ。

41) 前掲、宇野『経済学を語る』、81ページ。

42) 前掲、宇野『経済学の効用』、90ページ。

43) 資本形式論は歴史的な性格を有する宇野の所説を積極的に評価する見解として、鎌倉孝夫『経済学方法論序説』弘文堂、1974年(とくに、171～172ページ等)を参照されたい。

44) 前掲、村上「流通形態としての価値」、21～23ページ。

える」ものと把握されているかぎり、形態規定としての資本形式論の展開を可能にするとは思われない。問題は、産業資本的形式が生産を価値増殖の手段としているにもかかわらず、どのような意味で流通形態としての1資本形式でありうるのか、というところにあるのである⁴⁵⁾。

それでは、産業資本的形式において価値増殖のための手段として選択された生産はどのような性質を有するのであろうか。

マルクスは、前節の冒頭に引用した資本の一般的定式を説明した文章で、産業資本の形態について「買いと売りのあいだに (zwischen dem Kauf und dem Verkaufe) 流通部面の外部で (außerhalb der Zirkulationssphäre) 行なわれるであろう諸行為は、この運動の形態をいささかも変えはしない」

(K., I, S.170, 岩(1), 271ページ)と述べていた。生産は「買いと売りとのあいだに流通部面の外部で行なわれるであろう諸行為」の1つとされているといつてよいが、ここに、「買いと売りとのあいだ」とはいうまでもなく、個別産業資本家の購買活動($G-W$)と販売活動($W'-G'$)とに介在する時間的な間隙を意味するのに対し、「流通部面の外部」とは、個々の経済主体間の売買が行なわれる圏域の外部、すなわち商品経済的諸関係の外部の本来の人間の生活過程そのもののことと解してよいであろうか。もしそうであれば、生産は「買いと売りのあいだに」「流通部面の外部」すなわち人間の生活過程そのものの内部に行なわれることになる。しかし、個別資本に包摂された生産は、個々の資本家の私的な価値増殖活動の一環として行なわれるものにほかならないから、「流通部面の外部」すなわち本来の生活過程での活動とはいえないであろう。いいかえれば、資本家も本来の人間生活の部面と商品経済的な活動の部面の2つの生活部面をもつのであって、「流通部面の外部」とはその商品経済的活動の部面のことなのである。したがって産業資本的形式における生産とは、購買活動と販売活動のあいだに行なわれる資本家の私的な価値増殖活動のことなのである。産業資本的形式においては、生産過程は私的資本の価値増殖活動の過程として、その個別性、私事性にもとづいて規定され、購買や販売の過程と同様、 G の G' としての回収のための媒介の過程にほかならないことが確認できるであろう。

流通部面における価値増殖のための資本家の活動は、単に売買活動自体に限定されるものではなく、商人資本的形式における運輸、保管の活動⁴⁶⁾や、金貨資本的形式における貨幣取扱い、保管、借り手の信用調査等⁴⁷⁾、一連の活動を付随させざるをえないものである。資本家による商品の生産活動

45) 時永淑は産業資本的形式と産業資本そのものの区別を強調しながら(前掲、時永『＜資本論＞における＜転化＞問題』、198ページ)、資本の生産過程における等価交換の必然性をあらかじめ明確化しておくことを資本形式論の課題とし(99ページ)、流通形態論を「社会的労働を決定する実質的基準を容れるための形態規定の展開」(176ページ、もちろん、このような形態の捉え方は宇野弘蔵による。宇野『研究』I、278～280ページ等を参照)とすることから、産業資本的形式は「流通部面を価値を基準とする関係で成立させる形式」(144ページ)と規定されることになり、産業資本的形式が、私的な増殖手段として生産を選択しているにすぎないという流通形態としての本来の規定性はむしろ消極化することになっているように思われる。

46) 宇野『旧原論』、74ページ、前掲、小幡「資本の一般的定式と産業資本」、65ページ、参照。

47) 宇野が、 $G\cdots G'$ の金貨資本的形式について、資本家の活動を消極化して、利子率の確定性にもとづきその自己増殖性を強調していることは疑問である(宇野『旧原論』、77ページ、『新原論』、41ページ、『研究』I、328～329ページ)。

も、このような諸活動の延長上に位置づけられるわけである。個別資本家の価値増殖活動として行なわれる産業資本的形式の生産過程は、したがって、投下貨幣を回収、増殖するための媒介的活動、私事として行なわれる商品生産活動である。それは、本来の人間の生活部面における活動の一部が流通部面の内部にその有機的連関を喪失して疎外されたものであると規定できるわけである。

資本家が、その生産過程の遂行にあたって、自己の生産活動によるのか、他人の労働をその生産活動に充用しようとするか、またはその両者によるのかは、産業資本的形式の生産過程においては問題になりえない。他人の労働が充用される場合にも、それが必ずしも資本主義的な労働力商品であることを要しない。資本家の生産活動に有用であるかぎりで、職人の労働でも、小生産者の一時的な労働でも、あるいはまた奴隷の労働であってもこの資本形式は成立しうるのである。いま資本家の自己労働による場合を除けば、労働の提供者が生活の時間の一部あるいは全部を商品経済的な諸関係の中におき、それに商品としての売買の形式が与えられることが必要とされるにすぎないのである⁴⁸⁾。したがって、提供された労働は、資本家の私的な商品生産活動の手段として買入れられた他の物的な生産要素と区分されえないものである。

端的に、産業資本的形式の生産過程は、個別資本家の商品生産活動の過程である。無体の生産物を商品として生産するサービス産業もこの資本形式によるものである。宇野には、「[商品経済は——引用者]単に外部から共同体内部に浸透してゆくというに留まらないで、生産過程を全面的に把握しうるのであって、生産過程そのものを、その形態に対応した内容となすものになるのである⁴⁹⁾」という視角が存在した。形態に包摂されることによって生産が特殊の変質をこうむるという関係は、産業資本的形式において、その生産過程が個別資本家の私的な価値増殖活動の過程として行なわれるという関係を純化して展開しておくことによって、すなわち流通世界の規定性に純化して展開しておくことによって、より明確に規定することができると考えられるわけである。

3. 資本の諸形式の展開——山口重克の所説を中心に——

流通形態としての資本は、商品経済的に一般的な富としての貨幣の増殖の効率性を追求する資本としての貨幣の所有者の行動にもとづいて導出されるものであった。ここで、すべての資本の諸形式に共有されると考えられる流通形態としての資本の一般的な規定性をあらかじめとり出しておく。

資本は貨幣の循環運動体であるから、投下される貨幣(貨幣資本)と回収される(還流する)貨幣と

48) 内山節のいうように、それは「商品として流通する労働力、という以外のいっさいの規定をもたない」ものといってよいであろう(内山節『労働の哲学——労働過程史の方法——』田畑書店、1982年、15ページ)。芳賀健一は、労働力商品化の構造を雇用形式と賃労働の2層に区分し、前者を商品経済一般に共有される範疇、流通論の次元に属するものとする(芳賀健一「雇用形式と賃労働——〈労働力商品〉化論の再検討——」下、『富大経済論集』(富山大学)、第34巻1号、1988年7月、69ページ)。

49) 前掲、宇野『経済学方法論』、307ページ。

の差額を利潤(剰余価値)とし、1循環あたりの利潤量に一定期間における循環の回数(回転数)を乗じた期間利潤量を、投下される貨幣資本量で除したものが期間利潤率(期間価値増殖率、期間剰余価値率)であり、価値増殖の効率の指標である。資本は、流通世界における時間的価格差(価格の変動)と空間的価値差(価格の相違)を利用して、価値の増殖を行なおうとする運動体であるが、資本の循環には必ず時間を要するから、流通形態としての資本は必然的に「時間的に現在の流通市場と将来の流通市場とを結ぶものとして展開される⁵⁰⁾」ことになる。したがってまた、資本とは、空間的価格差を時間的価格差にとり込んだうえて利潤として実現しようとする、異時点の流通市場間を連結する、交換性としての価値の運動体であると規定することができるわけである。

山口重克の資本形式論⁵¹⁾は、宇野の展開においてもなお残されていた資本の諸形式の歴史性を払拭し、個別経済主体の価値増殖行動の形態として展開したものということができる。山口は、宇野の商人資本的形式、金貨資本的形式、産業資本的形式の展開を改め、資本の諸形式を、「商品売買資本の形式」、「商品生産資本の形式」、「貨幣融通資本の形式」として展開したのであるが、山口の所説の特徴は以下の諸点にあるように思われる。

(1)まず、資本の諸形式の名称からも窺われるように、諸形式は流通世界における個別経済主体の価値増殖行動の種差の定式化であることが明確化されるとともに、商人資本的形式では不等価交換の価格差、金貨資本的形式は確定利子、産業資本的形式は剰余労働にもとづく剰余価値をそれぞれ利潤とするという、利潤の形式的な源泉論が超克されていること。(2)資本の諸形式の展開序列が、商品売買資本の形式、商品生産資本の形式、貨幣融通資本の形式という序列(従来のいえば、商人資本的形式、産業資本的形式、金貨資本的形式という序列)に変更されることによって、資本形式論において産業資本を資本の完成形態とみる面が消去され、より明確に流通形態として規定されえたこと。さらに、貨幣融通資本の形式は、その内部が出資方式と貸付方式に2層化されて、その増殖機構が前2形式への論理的な寄生関係⁵²⁾として展開された。したがって、資本形式論の全体は、個別資本家の流通世界における価値増殖行動の直接的形態から間接的形態、重層的形態の展開として提示されえたこと。(3)これまでは、いわゆる生産論や分配論の次元で扱われてきた、資本の循環、回転、流通費用の諸規定が明示的にとり込まれたこと。山口の所説は以上のような特徴をもっていると思われるのであるが⁵³⁾、次にそれぞれの論点についてやや立ち入って検討しよう。

50) 宇野『研究』I, 319ページ。この引用部分では宇野は、商人資本的形式についてのみ述べているのであるが、流通市場の時間的連結はすべての資本の諸形式に共通な形態的特質であるように思われる。

51) 山口『講義』, 54~76ページ。

52) G...G形式の寄生性についてはすでに指摘されてきたが(大内力他『経済学概論』東大出版会, 1966年, 198ページ[大内秀明稿])、この形式が価値増殖の関係の重層性を示す点は明確でなかったように思われる。なお、ここでの寄生性は、マルクスが「高利も商業も与えられた生産様式を搾取する」(K., III, S. 623, 岩(7), 452ページ)と述べているような前資本主義的な資本形態の寄生性のことではない。

53) 山口の所説を検討したものとして、前掲、山本「貨幣の資本への転化」, 129~133ページ、を参照されたい。山本は、山口の所説では、資本形式論から歴史性が除去されたことにより「ダイナミズムを奪う結果をもたらしている」(131ページ)と

(1) 価値増殖の諸手段の定式化、ないし資本の諸投下様式の定式化を資本の諸形式とすることについて。この点を明確化することによって、商品の売買、商品の生産、貨幣の融通（出資、貸付）などの価値増殖の諸様式は、個別経済主体にとっては価値増殖の手段として優劣の順位をもつものとしてあるのではなく、一様に G の G' への媒介的活動であることが示された。したがって、資本はその増殖形式にかかわらず G' と G との差額を一様に利潤として取得する（例えば、金貨は利子を利潤とし⁵⁴⁾、種々のリース業資本は賃貸料から利潤を得る、等々）ことが明らかにされるとともに、資本家的活動について検討されることのほとんどなかった $G \cdots G'$ においても、資本家的活動が重要な意味を有するものであることが明らかになった。さらに、産業資本的形式について、生産が資本家の私的な価値増殖活動の過程と捉えられたことから、資本主義社会における生産の処理のされ方の私的性格が、生産の本来的な有機的社会性の対極にあるものとして、資本主義の編成原理の中に措定されえた。産業資本的形式の生産は、本来の社会的有機性を解体された生産、手段化された生産、私事化された生産であることが明示されることになったのである。

(2) 資本の諸形式の展開序列と展開の動力について。産業資本を資本形式の完成形態とする見方⁵⁵⁾によれば、先にもみたように、商人資本的形式や金貨資本的形式は産業資本の規定性の一面を示しそこに止揚されるべきものと位置づけられることになる。その場合には、流通世界に対してはもっとも直接的、無媒介的な増殖形式としての $G - W - G'$ や、歴史的な共同体に対する寄生性ではなく、他の資本を積極的に利用しようとする構造的寄生性において機能する $G \cdots G'$ 形式の流通世界における重層的迂回性格は消極化されざるをえないだけでなく、産業資本的形式自体も社会的生産の均衡編成を直接に実現しているところで捉えられた資本形式とされることになり、経済主体の個別関係の形態としての、社会的生産を包摂する形態自身の規定は展開されえないものとなる。

山口においては、生産が個別資本の私的な価値増殖の一手段とされ、商品売買資本の形式に次いで商品生産資本の形式が展開されることになっており、産業資本的形式（または産業資本）を資本形式の完成形態とする展開序列の問題は解消され、 $G \cdots G'$ を前2形式に構造的に寄生する貨幣融通資本の形式とすることによって、流通世界における価値増殖行動の重層化の論理が提示されているのである。われわれは、資本の諸形式は、経済主体の価値増殖行動の、または価値増殖の諸様式の流通世界に対する関係を、直接的関係から間接的關係、重層的關係（迂回的關係）へと展開するものと

し、個別主体に即した規定は「形式論理的処理」（132ページ）であり「流通論から社会的契機を捨象するという一面化に陥っている」（133ページ）とするのであるが、われわれはむしろ流通論の論理的純化によってこそ資本主義の歴史的な性格をより明確にできると考えているし、「社会的契機」を構造化する経済主体の行動の論理化こそが、資本の諸形式の展開の意義であると考えているのである（なお、山本の山口批判は、桜井毅他『経済原論』世界書院、1979年、の当該箇所を対象にしたものである）。

54) この表現について、宇野『研究』1、328～329ページ、の山口の発言をみよ。

55) 例えば、前掲、小林『流通形態論の研究』、272ページ、を参照。

考えるのである。

ところで、山口には、価値増殖の確実性が資本の諸形式の展開の動力とされているように読めるところがある。すなわち、商品売買資本の形式について「それは個別的流通主体が流通世界の不確定的要因を外部的に利用する増殖関係なのであるから、そこには恒常的な価値増殖の保証はないのである⁵⁶⁾」とか、商品生産資本の形式についても「必ずしも安定的な価値増殖の保証はない⁵⁷⁾」とされて、資本家の増殖欲が十分に充足されないことから新しい資本形式の展開が要請されることになるというのである。

だがはたして、「安定的」「恒常的な価値増殖の保証」への接近として、山口の資本の諸形式の展開を読みとってよいのかどうか、すなわち、商品生産資本の形式の価値増殖は商品売買資本の形式よりもより「恒常的」であり、貨幣融通資本の形式の価値増殖は商品生産資本の形式よりもより「安定的」といえるのであろうか。

価値増殖の諸手段の資本の諸形式としての展開が、資本に投資様式の多様化をもたらし、そのことが流通世界の価格変動の幅を小さくする一面をもつとしても、そのことは個々の資本の価値増殖の不確実性を解消させるものではない。資本は交換力としての価値の運動体である以上、資本の諸形式の展開が、より「安定的」「恒常的」な価値増殖の様式への展開であるとはいえないように思われるのである。

(3) 山口の資本形式論の大きな特徴の1つは、流通費用が資本家的な価値増殖活動にともない必然的に投下されざるをえない資本の一部として規定され、投下貨幣資本が、(i)投下される資本のいわば本体、(ii)価値増殖活動に付随して必要な諸費用、(iii)価値増殖活動を有利に遂行するための諸費用⁵⁸⁾((ii)と(iii)を流通費用、(iii)を純粹の流通費用という)の諸部分から成ることが明確にされ、資本の諸構成部分と循環資本、非循環資本との対応関係が立ち入って考察されていることである。そして、循環資本と非循環資本は、価値を追加しないし形成するか否かという点から区別されることになっているように思われる。

すなわち、商品売買資本について、「その価値が貨幣の姿態に復帰する、すなわち循環するとみなすことができるのは、売買される商品の買入に投じられる資本部分と流通費用に充用される商品の買入のための資本の一部であり、流通費用に充用される残りの資本部分は売買過程で費消されてしまって循環しない⁵⁹⁾」。流通費用の2つの部分のうち1つは、「たとえば運輸費が場所の移動によって交換性の増加に寄与するように、その消費が売買される商品に交換性としての価値を積極的に追加するものとしてその費用の回収が可能になっていると考えられる部分であり、これは循環する

56) 山口『講義』、63ページ。

57) 同、70ページ。

58) 以上の整理は山口の記述を借用して改作したものである(山口『講義』、59ページ、参照)。

59) 山口『講義』、60～61ページ。

といつてよい⁶⁰⁾。また商品生産資本について、「売買活動資本は、費消されてしまうだけでなく、価値(交換性)を追加ないし形成しないものが大部分である。この部分〔純粹の流通費用——引用者〕も増殖目的のための貨幣の支出の一部であるから、その限りではこれも資本の一部を構成するとしなければならない。しかし、新たな商品の価値そのものの形成には関係がない限りで、これ自体は商品の販売によって貨幣姿態に復歸するとはいえないのであり、したがってこの部分はそれ自体が循環運動体であるというわけにはいかないのである⁶¹⁾。貨幣融通資本の形式についても、2形式に準拠して循環資本、非循環資本の区別がなされている⁶²⁾。

ここに、山口は、交換性としての価値を追加ないし形成する費用かどうかを、投下された貨幣が循環しうるか否かの区分の基準としているといつてよいが、ここでの説明は説得的であろうか。「運輸費が場所の移動によって交換性の増加に寄与する」とされる場合、山口のいうのは、「交換性の増加に寄与する」のは、運輸労働ではなくて運輸費としての貨幣資本の投下そのものであるということであろう⁶³⁾。では、価値を追加ないし形成しうる費用か否かを規定する要因は何であろうか。山口には次のように述べているところがある。「生産過程に多少とも何らかの確定的な関係が生じることになると、資本家はそれを選択的行動決定の一つの基準としながら利潤率の増進活動を行なうことになる⁶⁴⁾」。ここでの「確定的な関係」の内実は、おそらく「生活過程の諸使用価値の間に」成立する「効率的、確定的な投入・産出関係⁶⁵⁾」のことであろう。山口はおそらくこのような「確定的な関係」を実現する費用かどうかを、価値を追加ないし形成する費用かどうかの判定の基準としているように思われる。

たしかに、費用として投下される貨幣額に「確定的な関係」があるのであれば、その費用を基準としない経済主体の価値表現(価格表示)の実現は阻まれるであろうから、その費用を基準とするような一定の交換性としての価値の水準(市場価格の水準)が成立して、その費用はその水準のもとで回収される(循環する)必然性があると考えられる。このかぎりでは、その費用は価値を追加ないし形成しているわけである。ところが、山口のいう「確定的な関係」というのは、「投入・産出関係」における物財の量的確定性なり生産過程の時間的確定性(生産期間の確定性)のことであろう。このような生産過程的な確定性は、費用としての貨幣資本の投下量の確定性に対応するのであろうか。

山口もいうように、「あくまで生産諸要素の価格と新たな生産物の価格は市場における需給関係で決定される⁶⁶⁾」のであるから、生産過程的な確定性は、必ずしも費用の確定性に対応するものとはい

60) 山口『講義』、61ページ。

61) 同、67～68ページ。

62) 同、74、76ページ。

63) ここでの問題は、いうまでもなく、運輸労働が価値形成的か否かという問題ではない。

64) 山口『講義』、70ページ。

65) 同、69ページ。

66) 同上。

えないのである。かくて、投下貨幣資本の諸部分について、価値を追加ないし形成するか否か、循環するか否かの区分の基準は、流通世界においては形成されえないといわざるをえないように思われるのである。

以上の考察から、交換性ないし交換力としての価値の循環運動体である資本を、個別経済主体の価値増殖活動の種差の定式化の措定として、次のように規定できることになろう。

$G - W - G'$ は、流通世界の空間的、時間的価格差を、売買活動における時間的な価格差として実現しようとする流通世界におけるもっとも本源的、直接的な価値増殖形式である。 $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ は、人間生活の一部を商品経済的活動の部面に分断し、人間の労働を資本家的に変質させて利用する、より発展した資本家の活動の価値増殖形式である。 $G \cdots G'$ は、 $G \cdots (G - W - G') \cdots G'$ ないし $G \cdots (G - W \cdots P \cdots W' - G') \cdots G'$ 、または $G \cdots (G \cdots G') \cdots G'$ として、流通世界における構造的な寄生性によって自立する、重層化した資本家の活動の価値増殖形式である。資本の諸形式の展開は、資本家の価値増殖活動の展開による流通世界の構造の措定でもあるわけである⁶⁷⁾。

67) 中川清は、流通論の方法として、山口の行動論的方法に加えて構造化論的方法をも採用することを提唱する（前掲、中川「商品流通世界の構造と価値概念」、36～42ページ）。中川は、構造化論的方法を、「価値を対象の『構造的』構成の原理とする方法」（同、41ページ）、「対象が構造的に発生しており、しかもそれらが層次的な構造をなしている歴史的現存を、その構造にそくして価値概念を手掛りとして解説していく方法」（同、42ページ）と敷衍しているが、この構造化論的方法と行動論的方法の関係が不明確であるように思われる。